

第19回中小企業政策審議会 議事要旨

日 時：平成26年2月21日（火）15：00～16：30

場 所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者：岡村委員、藤田委員、村上委員、高橋委員、阿部委員、鶴田委員、高田委員、小野委員、伊藤委員、江田委員、三神委員

議 題：小規模企業基本政策小委員会での検討状況及び報告書案の説明

議事概要：主なコメントは以下の通り（発言者の確認をとったものではありません）。

○女性の団塊ジュニア層がこの20年間、産みたくても産めない状況にあるため、女性がそこまでの時間的負担を負わずに、サービス提供、役務サービス、知識サービスを提供し、プロジェクト単位や時給単位でお金を得られるといった場をつくることを支援してほしい。

○地道に地域で事業展開をしている小規模事業者を支援することの重要性をしっかりと位置づけたことは意義がある一方、海外展開を志向する成長志向の小規模事業者もしっかり支援をしていかなければならない。

○商店街の中にコンサルタント、アドバイザーが常駐し、相談しながら継続的に起業する離陸体制をうまく整えて、若者の成長を支援してほしい。

○基本計画の検討にあたっては、中小規模の事業者の組織化、また、組合活動への支援について、項目立てをしてほしい。

○現行の組合制度の設立要件、または存続要件が果たして適切であるのか、小規模企業の立場から見て、もっとわかりやすい組織制度のメニュー立てはないか検討が必要ではないか。

○人口減少社会、高齢社会にあるので、65歳まで働くことは当たり前だという意識改革を経営者、社員双方が実現する必要がある。60歳以上の戦力化を目指すのだという意識を押し出してほしい。

○支援機関間の役割分担として、創業支援の助成金問題や人材育成に対して社労士が積極的に役割を果たしているので積極的に役割を位置づけてほしい。

○建設業では労働者が全然集まらない。国土交通省が担い手確保にむけて取り組みを進めているが、起業しようにも、労働者の雇用に大きな問題がある。

○地方の財政は大変厳しく、ダンピングまがいの入札が後を絶たない。起業は歓迎するが、公共事業への参入については、よく考えてもらいたい。

○小規模企業でも情報を持っていないものが多く、支援機関の幅を広げていくことが重要。

○人口減少、少子高齢化の進展による日本国内での需要減少は明確で、日本の中堅以上の起業は生き残りかけて海外に進出せざるを得ないという客観的には厳しい状況である。その中で、報告書の内容を的確に実行してもらおうということに尽きる。

○自治体、商工会、商工会議所、中央会、認定支援機関などの皆様とも連携、協働して、販路開拓でのITの活用もはかりつつ、小規模事業者に役立てるよう努力してまいりたい。

○国が事例紹介することで地方が過疎化の脱却や人口増加、雇用増加できるようにするべきだ。